

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月23日

上場取引所 大

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taivo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成24年5月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成23年12月21日～平成24年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	984	10.5	△8	—	△1	—	△4	—
23年12月期第1四半期	891	3.4	△36	—	△30	—	△33	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 9百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△0.81	—
23年12月期第1四半期	△5.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	5,219	3,412	65.1
23年12月期	5,179	3,420	65.8

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 3,399百万円 23年12月期 3,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,364	23.2	20	—	19	—	△2	—	△0.46
通期	4,890	23.5	109	—	100	—	38	475.4	6.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	5,850,000 株	23年12月期	5,850,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	79 株	23年12月期	79 株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	5,849,921 株	23年12月期1Q	5,849,921 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、引き続き欧州の債務危機に起因する世界経済の減速懸念や原油価格の上昇等の影響により、景気の先行き不透明感が残っているものの、円高の一服及び東日本大震災からの復興需要への期待等が下支えとなり、緩やかながら景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループが属する電子基板業界は、地上デジタル放送の完全移行に伴う買い替え需要の一巡を受けて、薄型テレビ・周辺機器向けの需要が減少したものの、スマートフォンやタブレット端末及びミラーレス一眼レフカメラの市場拡大に伴い、デジタル機器向けの需要が堅調に推移いたしました。また、収益面においては、円高による価格競争力の低下及びタイの洪水等の影響を大きく受けました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、FPCメーカー向け及び一部のセットメーカー向けの売上は減少したものの、デジタル機器向けの販売が堅調に推移したこと及び量産案件の受注の増加等から、セットメーカー向け全体の売上は増加いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機の売上は増加したものの、通電検査機等の売上は減少いたしました。これらの結果、連結売上高は984百万円（前年同四半期比10.5%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ93百万円の増収となりました。

損益については、売上高外注加工費率の上昇等の影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、営業損失8百万円（前年同四半期は36百万円の営業損失）、経常損失1百万円（同30百万円の経常損失）、四半期純損失4百万円（同33百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

顧客企業における事業の再編・縮小等の影響により、FPCメーカー向け及び一部のセットメーカー向けの売上は減少したものの、デジタル一眼レフカメラの市場拡大等によるデジタル機器向けの販売が堅調であることや受注体制の強化により量産案件の受注が増加したこと等に伴い、セットメーカー向け全体の売上は増加いたしました。損益については売上高増加に伴う影響はあったものの、量産案件の受注の増加による売上高外注加工費率の上昇等により、減益となりました。

その結果、売上高713百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益129百万円（同16.3%減）となりました。

(基板検査機事業)

国内における節電意識の高まりに伴ってLED関連製品の需要が増加していることを背景として、LED関連製品に使用される特殊基板向け製品の受注ができたこと等から、外観検査機の売上は増加いたしました。しかしながら、主要顧客の設備投資抑制の動き等から、通電検査機等の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響はあったものの、利益率の高い外観検査機の売上が増加したこと等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高64百万円（前年同四半期比35.8%減）、セグメント損失22百万円（前年同四半期は43百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

顧客の在庫調整の進捗等に伴って視覚検査装置の販売が計画どおりに推移したことから、各種検査システムの販売が増加いたしました。損益については、材料費率の高い製品の受注による売上高材料費率の上昇等による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高66百万円（前年同四半期比571.3%増）、セグメント利益15百万円（前年同四半期は14百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

グラビア印刷業界及びその他産業においては、依然として厳しい事業環境が続いているものの、海外への販路拡大に注力したこと及び既存顧客の買い替え需要等から、機械の販売や研磨に使用する消耗品の販売が増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造による売上高外注加工費率の上昇等による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高77百万円（前年同四半期比458.1%増）、セグメント利益10百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において各種装置等の販売が減少したことから、売上高が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高61百万円（前年同四半期比33.3%減）、セグメント損失29百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、2,426百万円となりました。これは主として、売上債権及び1年内満期予定の満期保有目的の債券が償還を迎えたことにより減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、2,793百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことにより減少した一方、満期保有目的の債券を購入したことにより増加したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、1,038百万円となりました。これは主として、夏季の賞与引当金を計上したことにより増加した一方、短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、768百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、3,412百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

電子基板事業においては、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワンストップ生産体制を前面にアピールするとともに、需要を見逃さない体制の実現を図ることで、収益の向上に努めてまいります。また、海外拠点をはじめとする新たな経営資源や事業基盤を活用することにより、電子基板の量産や様々な電子機器の製造を含めた包括受注体制を確立し、新たな受注の獲得につなげてまいります。基板検査機事業においては、市場の裾野が広い一般基板向け製品の販売拡大に傾注するとともに、検査機能の安定・向上を図るなど多様化する生産現場のニーズを踏まえた技術開発・改良、及びコストパフォーマンスの向上を実現することで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。

以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、引き続き利益を確保するための業務効率化によるコスト削減等の不断努力を続けることにより、営業利益については黒字転換、経常利益・当期純利益については増益を見込んでおります。

なお、平成24年12月期の業績予想については、平成24年2月3日発表の「平成23年12月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,567	1,086,823
受取手形及び売掛金	891,939	840,428
有価証券	40,000	—
商品及び製品	166,772	155,042
仕掛品	139,192	160,699
原材料及び貯蔵品	101,874	95,361
その他	100,986	95,126
貸倒引当金	△1,079	△7,077
流動資産合計	2,407,254	2,426,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	592,595	584,069
機械装置及び運搬具(純額)	147,316	138,078
土地	1,461,701	1,461,701
その他(純額)	33,178	30,190
有形固定資産合計	2,234,791	2,214,040
無形固定資産		
のれん	24,268	21,841
その他	11,935	10,358
無形固定資産合計	36,203	32,200
投資その他の資産		
その他	528,678	574,448
貸倒引当金	△27,688	△27,619
投資その他の資産合計	500,990	546,829
固定資産合計	2,771,985	2,793,070
資産合計	5,179,239	5,219,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,508	155,211
短期借入金	698,854	582,585
未払法人税等	10,250	4,779
賞与引当金	—	39,153
製品保証引当金	1,640	1,556
その他	282,472	254,797
流動負債合計	1,142,725	1,038,083
固定負債		
長期借入金	184,005	330,892
長期未払金	87,158	79,244
退職給付引当金	204,077	215,825
役員退職慰労引当金	133,739	135,942
資産除去債務	6,630	6,649
固定負債合計	615,610	768,554
負債合計	1,758,336	1,806,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,708,471	1,686,172
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,418,268	3,395,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,058	2,885
為替換算調整勘定	△175	1,132
その他の包括利益累計額合計	△8,233	4,017
少数株主持分	10,868	12,849
純資産合計	3,420,902	3,412,836
負債純資産合計	5,179,239	5,219,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)
売上高	891,031	984,575
売上原価	629,689	683,773
売上総利益	261,341	300,801
販売費及び一般管理費	298,072	309,221
営業損失(△)	△36,731	△8,419
営業外収益		
受取利息	240	65
受取配当金	4	907
助成金収入	5,420	5,629
受取保険金	4,162	—
作業くず売却益	1,751	2,817
その他	2,784	4,161
営業外収益合計	14,363	13,581
営業外費用		
支払利息	4,007	3,383
債権売却損	1,308	1,361
投資事業組合運用損	1,904	757
その他	931	1,304
営業外費用合計	8,151	6,807
経常損失(△)	△30,519	△1,644
特別利益		
固定資産売却益	—	189
投資有価証券売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	667	—
特別利益合計	667	213
特別損失		
減損損失	140	—
投資有価証券評価損	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,238	—
会員権売却損	—	200
特別損失合計	2,400	200
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,252	△1,631
法人税等	1,356	1,175
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,608	△2,807
少数株主利益	8	1,941
四半期純損失(△)	△33,617	△4,748

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,608	△2,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,941	10,943
為替換算調整勘定	△125	1,307
その他の包括利益合計	△4,066	12,251
四半期包括利益	△37,675	9,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,502	7,562
少数株主に係る四半期包括利益	△173	1,881

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	674,139	101,180	9,979	13,893	799,192	91,838	891,031	—	891,031
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	1,750	1,750	△1,750	—
計	674,139	101,180	9,979	13,893	799,192	93,588	892,781	△1,750	891,031
セグメント利益 又は損失(△)	154,725	△43,498	△14,571	△12,697	83,957	△8,203	75,753	△112,484	△36,731

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112,484千円には、セグメント間取引消去1,889千円、のれん償却額△2,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,947千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	713,842	64,910	66,992	77,542	923,287	61,288	984,575	—	984,575
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	1,050	1,050	△1,050	—
計	713,842	64,910	66,992	77,542	923,287	62,338	985,625	△1,050	984,575
セグメント利益 又は損失(△)	129,502	△22,474	15,619	10,790	133,438	△29,079	104,358	△112,778	△8,419

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112,778千円には、セグメント間取引消去9,900千円、のれん償却額△2,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,251千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。